

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク（TOPIX：東証株価指数）を上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式への実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）については、通常の状態でも高位（90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>③運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 定量・定性スクリーニングにより選定した当社アナリストの調査対象銘柄および運用担当者の判断により投資価値が高いと判断した銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、以下の点に着目して銘柄群を絞り込みます。この際、業種内での相対的な評価も勘案します。</p> <p> i. 経営戦略、競争力等を基にした将来の収益性</p> <p> ii. 収益性の水準および事業再構築、経営改革等による収益性の改善度合い</p> <p>ハ. 絞り込まれた銘柄群の中から、EPS、BPS等の財務データを基とした株価水準の評価および業種内の相対評価に着目するとともに、ベンチマークとの乖離度合いを考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>※資金変動、純資産規模等の状況も勘案します。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株オープン

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2016年7月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株オープン」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5850>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末(2012年7月11日)	5,677	0	△ 14.5	757.29	△ 13.0	91.2	5.0	2,625
11期末(2013年7月11日)	9,949	0	75.3	1,194.77	57.8	96.1	1.7	3,525
12期末(2014年7月11日)	10,530	250	8.4	1,255.19	5.1	98.9	0.8	3,344
13期末(2015年7月13日)	11,986	1,500	28.1	1,613.51	28.5	106.3	0.3	3,105
14期末(2016年7月11日)	10,168	0	△ 15.2	1,255.79	△ 22.2	97.0	—	2,537

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,986円

期末：10,168円

騰落率：△15.2%

■ 基準価額の主な変動要因

2015年8月中旬以降、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感や原油価格の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2015年 7月13日	円	%		%	%	%
	11,986	—	1,613.51	—	106.3	0.3
7月末	12,361	3.1	1,659.52	2.9	98.5	0.3
8月末	11,694	△ 2.4	1,537.05	△ 4.7	98.0	0.3
9月末	10,786	△ 10.0	1,411.16	△ 12.5	96.9	0.3
10月末	11,536	△ 3.8	1,558.20	△ 3.4	97.8	0.3
11月末	11,854	△ 1.1	1,580.25	△ 2.1	96.6	0.3
12月末	11,768	△ 1.8	1,547.30	△ 4.1	97.7	0.4
2016年 1月末	10,862	△ 9.4	1,432.07	△ 11.2	97.7	0.4
2月末	9,693	△ 19.1	1,297.85	△ 19.6	95.4	0.4
3月末	10,653	△ 11.1	1,347.20	△ 16.5	96.0	0.4
4月末	10,565	△ 11.9	1,340.55	△ 16.9	97.1	0.4
5月末	11,104	△ 7.4	1,379.80	△ 14.5	97.2	0.4
6月末	10,225	△ 14.7	1,245.82	△ 22.8	97.2	—
(期末) 2016年 7月11日	10,168	△ 15.2	1,255.79	△ 22.2	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より一進一退の推移となりましたが、2015年8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したことなどを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、世界経済の先行きや主要国の金融政策に対する思惑、為替や原油価格の動向などの影響を受け、一進一退の推移となりました。6月下旬には英国で行なわれたEU（欧州連合）残留の賛否を問う国民投票で離脱支持が多数だったことを受け、リスク回避の動きから国内株式は下落しました。

前期における「今後の運用方針」**○当ファンド**

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

○ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、公的年金などによる買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、93～99%程度で推移させました。

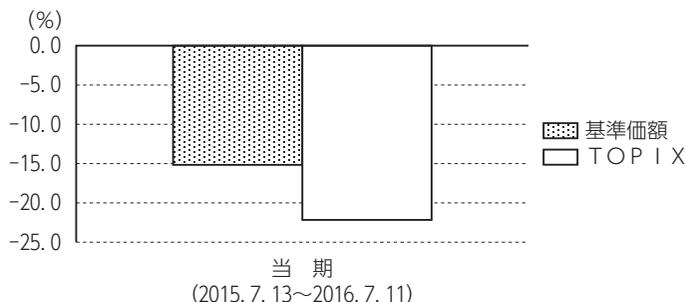
業種構成は、サービス業、情報・通信業、食料品などの比率を引き上げる一方、銀行業、機械、保険業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感が強まる中でも堅調な業績が期待できる日本電信電話、好調な受注動向などを考慮しディップやブイ・テクノロジーなどを買い付けました。一方、金利低下による収益圧迫懸念から三菱UFJフィナンシャルG、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから良品計画や長谷工コーポレーションなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△22.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△15.2%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った医薬品や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、セプテーニHLDGS、ノジマなどがプラスに寄与しましたが、三菱UFJフィナンシャルG、アルプス電気、第一生命などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年7月14日 ～2016年7月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,619

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加金融緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 7. 14~2016. 7. 11)		
	金 額	比 率	
信託報酬	180円	1.635%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,000円です。
(投信会社)	(97)	(0.882)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(71)	(0.645)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(12)	(0.107)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	36	0.329	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(36)	(0.328)	
(先物)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	217	1.969	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月14日から2016年7月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株 マザーファンド	49,964	112,800	293,853	646,040

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月14日から2016年7月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,044,982千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,060,201千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2015年7月14日から2016年7月11日まで)

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	16,770	1,953	11.6	19,274	3,017	15.7
株式先物取引	113	—	—	138	—	—
コール・ローン	35,715	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合34.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年7月14日から2016年7月11日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
	買 付 額
	百万円
株式	201

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年7月14日から2016年7月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,340千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,555千円
(B) / (A)	16.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	1,542,610	1,298,722	2,536,794

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	2,536,794	99.1
コール・ローン等、その他	22,678	0.9
投資信託財産総額	2,559,473	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,559,473,221円
コール・ローン等	21,978,886
ダイワ日本株マザーファンド (評価額)	2,536,794,335
未収入金	700,000
(B) 負債	21,934,619
未払解約金	568,635
未払信託報酬	21,296,013
その他未払費用	69,971
(C) 純資産総額 (A - B)	2,537,538,602
元本	2,495,720,636
次期繰越損益金	41,817,966
(D) 受益権総口数	2,495,720,636口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,168円

* 期首における元本額は2,591,280,737円、当期中における追加設定元本額は110,472,681円、同解約元本額は206,032,782円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,168円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月14日 至2016年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,293円
受取利息	5,296
支払利息	△ 2,003
(B) 有価証券売買損益	△ 403,803,436
売買益	18,194,827
売買損	△ 421,998,263
(C) 信託報酬等	△ 46,578,697
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 450,378,840
(E) 前期繰越損益金	351,009,590
(F) 追加信託差損益金	141,187,216
(配当等相当額)	(271,863,855)
(売買損益相当額)	(△ 130,676,639)
(G) 合計 (D + E + F)	41,817,966
次期繰越損益金 (G)	41,817,966
追加信託差損益金	141,187,216
(配当等相当額)	(271,863,855)
(売買損益相当額)	(△ 130,676,639)
分配準備積立金	381,806,475
繰越損益金	△ 481,175,725

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	271,863,855
(d) 分配準備積立金	381,806,475
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	653,670,330
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	653,670,330
(h) 受益権総口数	2,495,720,636口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本株マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2016年7月11日)

(計算期間 2015年7月14日～2016年7月11日)

ダイワ日本株マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク（TOPIX：東証株価指数）を上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式への実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）については、通常の状態でも高位（90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>③運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 定量・定性スクリーニングにより選定した当社アナリストの調査対象銘柄および運用担当者の判断により投資価値が高いと判断した銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、以下の点に着目して銘柄群を絞り込みます。この際、業種内での相対的な評価も勘案します。</p> <p> i. 経営戦略、競争力等を基にした将来の収益性</p> <p> ii. 収益性の水準および事業再構築、経営改革等による収益性の改善度合い</p> <p>ハ. 絞り込まれた銘柄群の中から、EPS、BPS等の財務データを基とした株価水準の評価および業種内の相対評価に着目するとともに、ベンチマークとの乖離度合いを考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>※資金変動、純資産規模等の状況も勘案します。</p>
株式組入制限	無制限

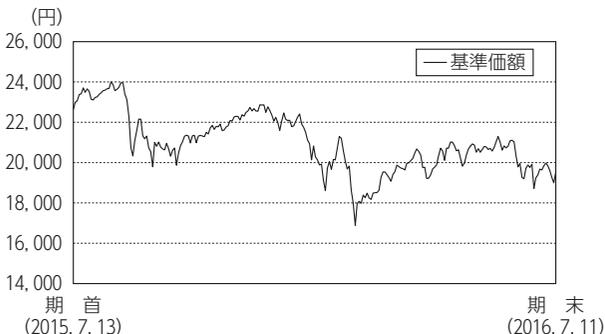
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株組比	株式比率	株先比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率				
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2015年7月13日	22,644	—	1,613.51	—	94.5	0.3	
7月末	23,382	3.3	1,659.52	2.9	98.6	0.3	
8月末	22,151	△ 2.2	1,537.05	△ 4.7	98.0	0.3	
9月末	20,458	△ 9.7	1,411.16	△ 12.5	97.0	0.3	
10月末	21,910	△ 3.2	1,558.20	△ 3.4	97.8	0.3	
11月末	22,547	△ 0.4	1,580.25	△ 2.1	96.6	0.3	
12月末	22,413	△ 1.0	1,547.30	△ 4.1	97.8	0.4	
2016年1月末	20,715	△ 8.5	1,432.07	△ 11.2	97.7	0.4	
2月末	18,511	△ 18.3	1,297.85	△ 19.6	95.4	0.4	
3月末	20,372	△ 10.0	1,347.20	△ 16.5	96.0	0.4	
4月末	20,230	△ 10.7	1,340.55	△ 16.9	97.1	0.4	
5月末	21,293	△ 6.0	1,379.80	△ 14.5	97.2	0.4	
6月末	19,633	△ 13.3	1,245.82	△ 22.8	97.2	—	
(期末) 2016年7月11日	19,533	△ 13.7	1,255.79	△ 22.2	97.1	—	

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,644円 期末：19,533円 騰落率：△13.7%

【基準価額の主な変動要因】

2015年8月中旬以降、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感や原油価格の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より一進一退の推移となりましたが、2015年8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の

先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したことを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、世界経済の先行きや主要国の金融政策に対する思惑、為替や原油価格の動向などの影響を受け、一進一退の推移となりました。6月下旬には英国で行なわれたEU（欧州連合）残留の賛否を問う国民投票で離脱支持が多数だったことを受け、リスク回避の動きから国内株式は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、公的年金などによる買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、93~99%程度で推移させました。

業種構成は、サービス業、情報・通信業、食料品などの比率を引き上げる一方、銀行業、機械、保険業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感が強まる中でも堅調な業績が期待できる日本電信電話、好調な受注動向などを考慮しディップやブイ・テクノロジーなどを買い付けました。一方、金利低下による収益圧迫懸念から三菱UFJフィナンシャルG、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから良品計画や長谷工コーポレーションなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△22.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△13.7%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業やサービス業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った医薬品や陸産業をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、セブテーニHLDGS、ノジマなどがプラスに寄りましたが、三菱UFJフィナンシャルG、アルプス電気、第一生命などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加金融緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	68円 (68) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	68

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年7月14日から2016年7月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 11,844.4 (239.1)	千円 16,770,060 (—)	千株 15,594	千円 19,274,921

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年7月14日から2016年7月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	113	138	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2015年7月14日から2016年7月11日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリエンタルランド	29	226,964	7,826	三菱UFJフィナンシャルG	460	293,100	637
ディップ	53.2	224,926	4,227	トヨタ自動車	38	249,850	6,575
マツダ	90	209,455	2,327	長谷工コーポレーション	175	225,620	1,289
NTTドコモ	76	202,551	2,665	良品計画	9	222,318	24,702
セブテーニHLDGS	95	176,915	1,862	オリエンタルランド	29	216,050	7,450
共立メンテナンス	20	168,056	8,402	三井住友フィナンシャルG	51	200,643	3,934
伊藤忠	120	167,772	1,398	第一生命	118	199,685	1,692
森永製菓	250	164,596	658	マツダ	100	195,585	1,955
大東建託	11	163,624	14,874	M S & A D	60	189,656	3,160
日本電信電話	34	162,273	4,772	森永製菓	330	188,406	570

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株マザーファンド

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)							医薬品 (3.4%)							富士通ゼネラル	—	8	17,984	—	8	17,984
日本水産	—	30	15,420				塩野義製薬	23	8	46,000				日立国際電気	40	10	16,180		10	16,180
サカダのタネ	4	—	—				科研製薬	4	—	—				ソニー	34	25	78,325		25	78,325
建設業 (8.8%)							エーザイ	7	—	—				アルプス電気	44	—	—		—	—
インベスターズクラウド	—	1	3,590				小野薬品	4	9	35,793				ココオ	5	—	—		—	—
安藤・間	80	—	—				そーせいグループ	2	3	52,650				日本航空電子	2	—	—		—	—
東急建設	80	—	—				ペプチドリーム	13	13.2	76,296				スマグコーポレーション	50	—	—		—	—
大成建設	—	50	43,150				石油・石炭製品 (0.2%)							本多通信工業	25	—	—		—	—
清水建設	110	—	—				出光興産	—	7	14,161				横河電機	30	—	—		—	—
長谷工コーポレーション	160	—	—				JXホールディングス	120	—	—				キーエンス	2.3	1.4	101,794		1.4	101,794
松井建設	—	8	9,048				ゴム製品 (0.1%)							シスメックス	12	8	56,800		8	56,800
大豊建設	170	14	6,888				オカモト	—	5	5,660				フェローテック	—	18	24,840		18	24,840
東鉄工業	—	2	6,090				ガラス・土石製品 (—)							エノモト	90	—	—		—	—
熊谷組	—	80	24,160				日本碍子	6	—	—				山一電機	50	—	—		—	—
大東建託	—	5	83,600				ニチハ	40	—	—				カシオ	25	—	—		—	—
前田道路	4	—	—				鉄鋼 (—)							ファナック	0.5	—	—		—	—
五洋建設	—	90	49,680				神戸製鋼所	20	—	—				村田製作所	8	2	21,940		2	21,940
日成ビルド工業	—	180	106,560				非鉄金属 (—)							スター精密	3	—	—		—	—
大和ハウス	—	12	34,344				フジクラ	80	—	—				SCREENホールディングス	—	60	66,060		60	66,060
関電工	—	30	26,250				アーレステイ	30	—	—				象印マホービン	18	7	11,928		7	11,928
九電工	20	50	154,750				金属製品 (0.6%)							輸送用機器 (4.1%)						
太平電業	60	—	—				ケー・エフ・シー	—	13.1	22,191				豊田自動織機	8	—	—		—	—
高橋カーテンウォール	11	—	—				川田テクノロジーズ	—	5	16,600				東海理化電機	15	—	—		—	—
食料品 (7.7%)							三和ホールディングス	2	—	—				日産自動車	—	25	24,175		25	24,175
森永製菓	180	100	69,900				三協立山	2	—	—				いすゞ自動車	—	18	23,265		18	23,265
江崎グリコ	15	12	75,840				東京製鋼	450	—	—				トヨタ自動車	50	23	121,923		23	121,923
寿スピリッツ	—	21	70,665				機械 (2.5%)							ケーヒン	—	8	12,008		8	12,008
森永乳業	—	140	105,560				オークマ	20	—	—				河西工業	10	—	—		—	—
六甲バター	—	10	23,610				牧野フライス	60	—	—				マツダ	10	—	—		—	—
雪印メグミルク	—	21	76,860				DMG森精機	20	—	—				富士重工	20	21	73,269		21	73,269
米久	12	—	—				日進工具	2	—	—				精密機器 (3.6%)						
アリアケジャパン	—	0.5	3,035				中村超硬	10	10	21,200				ブイ・テクノロジー	—	8.5	102,595		8.5	102,595
ニチレイ	70	—	—				やまびこ	12	—	—				朝日インテック	10	12	56,820		12	56,820
ケンコーマヨネーズ	—	16	52,400				平田機工	—	4.5	21,465				IMV	66	—	—		—	—
繊維製品 (—)							SMC	—	1.6	38,816				CYBERDYNE	—	29	62,524		29	62,524
帝人	120	—	—				技研製作所	—	13.5	24,691				セイコーHD	20	—	—		—	—
パルプ・紙 (—)							日精樹脂工業	15	—	—				その他製品 (2.1%)						
大王製紙	2	—	—				アイチコーポレーション	—	32	22,816				パンダイナムコHLDGS	5	—	—		—	—
化学 (4.7%)							ダイフク	55	—	—				パイロットコーポレーション	22	—	—		—	—
住友化学	70	—	—				福島工業	20	8	26,120				ビーブル	—	14	31,570		14	31,570
クレハ	70	—	—				竹内製作所	15	—	—				ヨネックス	—	8	48,240		8	48,240
関東電化	35	—	—				T P R	12	—	—				ヤマハ	4	—	—		—	—
宇部興産	300	—	—				ユーション精機	3	—	—				ビジョン	23	—	—		—	—
扶桑化学工業	23	—	—				イーグル工業	5	—	—				任天堂	—	2.2	44,572		2.2	44,572
花王	—	1	5,898				三菱重工	80	—	—				コクヨ	—	5	6,990		5	6,990
富士フィルムHLDGS	6	18	69,984				電気機器 (11.1%)							電気・ガス業 (0.4%)						
ライオン	—	58	98,890				日本電産	7	8	59,504				東京電力HD	20	—	—		—	—
ローセー	10	—	—				ダブル・スコープ	60	116	211,700				中部電力	14	—	—		—	—
ポーラ・オルビスHD	7	10	97,500				宮越ホールディングス	15	—	—				関西電力	19	—	—		—	—
日東電工	13	—	—				寺崎電気産業	9	—	—				九州電力	20	—	—		—	—
信越ポリマー	—	31	18,817				日新電機	—	18	27,090				イーレックス	—	10	24,310		10	24,310

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			評価額	千円				評価額	千円				評価額	千円
陸運業 (0.6%)					MonotaRO		5	16,200		サービス業 (14.2%)				
東日本旅客鉄道	8.5	—	—	—	ダイヤモンドダイニング	10	—	—	—	ミクシィ	27	—	—	—
西日本旅客鉄道	18	—	—	—	トレジャー・ファクトリー	21	—	—	—	ジェイエイサークルメント	—	3	4,518	—
西武ホールディングス	—	7	11,214	—	クリエイトSDH	—	6	15,936	—	日本M&Aセンター	18	17	115,770	—
サカイ引越センター	—	4	12,020	—	ホットランド	4	—	—	—	エス・エム・エス	—	2	4,430	—
南海電鉄	100	—	—	—	ヨシックス	—	12.4	15,636	—	クックパッド	4	—	—	—
丸和運輸機関	—	4	12,380	—	ゴルフダイジェスト・オンセブン&アイ・HLDGS	—	23	22,402	—	学情	23	—	—	—
空運業 (0.9%)					トリドール	—	11	34,320	—	総合警備保障	5	—	—	—
日本航空	27	18	55,818	—	クスリのアオキ	—	14	68,460	—	ディップ	2	32	95,712	—
ANAホールディングス	150	—	—	—	ノジマ	130	100	195,900	—	エムスリー	27	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (一)					良品計画	11	2.3	52,279	—	ディー・エヌ・エー	14	30	76,980	—
トランコム	8	—	—	—	ピーシーデポコーポ	—	53	76,426	—	プレステージ・インター	—	7	11,172	—
日新	70	—	—	—	ハンズマン	—	4.2	10,701	—	セブテーニ HLDGS	—	42	155,400	—
キューソー流通システム	35	—	—	—	ファミリーマート	—	4	25,080	—	エイジス	4	—	—	—
情報・通信業 (11.4%)					日本瓦斯	18	—	—	—	フルキャストホールディングス	—	85	71,230	—
デジタルアーツ	—	14	41,650	—	大家家具	40	—	—	—	エン・ジャパン	—	34	63,750	—
ファインデックス	—	9	11,637	—	ライフコーポレーション	10	—	—	—	テクノプロ・ホールディング	8	—	—	—
デジタルメディアプロ	—	1	2,985	—	ラオックス	180	—	—	—	KeepPer 技研	11.9	—	—	—
ネクソン	40	—	—	—	松屋	25	—	—	—	イトクロ	—	14	46,200	—
アイスタイル	—	44	32,868	—	アクシアルリテイリング	6	—	—	—	ジャパンマテリアル	—	5.7	23,085	—
エニグモ	—	29	47,096	—	ヤオコー	18	—	—	—	キャリアリンク	—	11	10,483	—
コロプラ	—	21	43,470	—	ヤマダ電機	—	15	8,325	—	IBJ	—	52	32,552	—
じげん	—	4	5,120	—	ニトリホールディングス	—	6	80,040	—	アライドアーキテツツ	—	7	13,384	—
ディー・エル・イー	—	13	12,077	—	ファーストリテイリング	0.9	—	—	—	ウィルグループ	—	6	5,784	—
オプティム	—	1	4,760	—	銀行業 (3.2%)					フリークアウト	—	12	82,680	—
GMOペイメントゲートウェイ	16	15	85,350	—	三菱UFJフィナンシャルG	640	280	125,020	—	鎌倉新書	—	5	16,000	—
ドリコム	—	15	18,075	—	三井住友フィナンシャルG	63	27	76,977	—	リログループ	—	2	34,040	—
サイバネットシステム	—	20	13,680	—	常陽銀行	15	—	—	—	エイチ・アイ・エス	—	3.5	11,182	—
インフォコム	—	13	19,435	—	武蔵野銀行	2	—	—	—	共立メンテナンス	—	2	13,380	—
ヤフー	30	—	—	—	みずほフィナンシャルG	620	—	—	—	カナモト	4	—	—	—
日本電信電話	5	27	132,678	—	証券、商品先物取引業 (一)					乃村工藝社	19	—	—	—
KDDI	—	25	79,125	—	野村ホールディングス	135	—	—	—	丹青社	30	—	—	—
NTTドコモ	—	23	65,343	—	保険業 (0.3%)									
GMOインターネット	28	—	—	—	損保ジャパン興亜HD	18	—	—	—					
スクウェア・エニックス・HD	27	10	33,800	—	MS&AD	30	8	20,436	—					
SCS K	15	14	52,710	—	第一生命	70	—	—	—					
アイネクス	80	—	—	—	その他金融業 (1.7%)									
福井コンピュータ HLDGS	9	2	4,188	—	全国保証	—	14	56,140	—					
ミロク情報サービス	—	3	4,383	—	アコム	—	40	19,240	—					
卸売業 (1.8%)					オリックス	—	25	32,737	—					
ペッパーフードサービス	—	12	12,636	—	不動産業 (4.7%)									
あいホールディングス	—	8	18,312	—	いちごグループHD	—	200	77,600	—					
クリヤマホールディングス	6	—	—	—	ディア・ライフ	—	23	7,199	—					
明治電機工業	15	—	—	—	ユニソホールディングス	—	2	7,100	—					
日本ライフライン	8	2	7,750	—	オープンハウス	30	29	76,009	—					
伊藤忠	—	36	45,810	—	ムゲンエステート	16	—	—	—					
住友商事	30	—	—	—	ファーストブラザーズ	4	—	—	—					
三菱商事	36	15	27,697	—	パーク24	—	12	41,340	—					
伊藤忠エネクス	40	—	—	—	三井不動産	24	25	54,025	—					
小売業 (11.7%)					東京建物	40	—	—	—					
サンエー	—	7	36,820	—	アバマンショップHLDGS	—	6	6,396	—					
コメ兵	30	—	—	—	タカラレーベン	40	18	14,436	—					
セリア	—	5	41,500	—	シノケングループ	—	4	9,468	—					
ハニーズ	—	23	31,694	—										

	株数	金額	千株	千株	千円
合計	6,884.1	6,240,998	3,373.6	6,240,998	
銘柄数<比率>	159銘柄	145銘柄	<97.1%>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各名種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	6,240,998 千円	96.2 %
コール・ローン等、その他	248,519	3.8
投資信託財産総額	6,489,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,489,518,354円
コール・ローン等	185,692,447
株式(評価額)	6,240,998,400
未収入金	58,572,037
未収配当金	4,255,470
(B) 負債	59,369,243
未払金	58,669,218
未払解約金	700,000
その他未払費用	25
(C) 純資産総額 (A-B)	6,430,149,111
元本	3,291,939,982
次期繰越損益金	3,138,209,129
(D) 受益権総口数	3,291,939,982口
1万口当り基準価額 (C/D)	19,533円

* 期首における元本額は4,716,295,389円、当期中における追加設定元本額は133,318,375円、同解約元本額は1,557,673,782円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株オープンV A1, 993,217,648円、ダイワ日本株オープン1, 298,722,334円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,533円です。

■損益の状況

当期 自2015年7月14日 至2016年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	122,134,236円
受取配当金	121,875,890
受取利息	63,376
その他収益金	215,835
支払利息	20,865
(B) 有価証券売買損益	△ 1,344,115,062
売買益	1,352,302,925
売買損	2,696,417,987
(C) 先物取引等損益	△ 6,882,447
取引益	2,321,416
取引損	9,203,863
(D) その他費用	△ 593
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	△ 1,228,863,866
(F) 前期繰越損益金	5,963,427,588
(G) 解約差損益金	△ 1,753,766,218
(H) 追加信託差損益金	157,411,625
(I) 合計 (E+F+G+H)	3,138,209,129
次期繰越損益金 (I)	3,138,209,129

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。